

第67期報告書

平成29年4月1日 - 平成30年3月31日

森を守り
紙を守り
文化を繋ぐ



証券コード:9849

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社グループの第67期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の事業概要をご報告申し上げます。

1. 事業の経過およびその成果

当連結会計年度における我が国経済は、堅調な海外経済と国内金融政策を背景として、企業収益や雇用環境が改善し、設備投資も持ち直しており、総じて緩やかな回復基調が続きました。

当社グループは、構造的な国内紙需要の低迷に加えメーカーからの長期に亘る価格修正の難航という極めて厳しい環境のもと、引き続き卸商分野の小口需要に注力し、適正価格販売を主眼として積極的な販売活動を展開してまいりました。

その結果、印刷用紙は販売数量・売上高ともに前年を上回りましたが、情報用紙の販売数量減により、売上高は前年を下回りました。利益面では、諸経費の削減効果や物流子会社の外部需要取り込みにより、営業利益、経常利益が改善しました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、繰延税金資産の計上により増益となりました。

当連結会計年度の業績は、売上高15,399百万円（前期比3.2%減）、営業利益84百万円（前期比10.3%増）、経常利益107百万円（前期比9.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は120百万円（前期比39.8%増）となりました。

2. 対処すべき課題

国内紙流通業界を取り巻く環境は、人口の減少や紙需要縮小傾向が続き、販売数量が前年を割る厳しい状況にあります。

当社グループは、引き続き顧客ニーズにきめ細かく対応する営業活動により、販売数量確保と適正価格販売に注力してまいります。また、商社機能を活かした新商材販売を推進するとともに、物流業務の更なる合理化・効率化を図り、業績向上に邁進してまいります。

3. 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は株主の皆様のご期待に応えるため、経営基盤の強化と収益力の向上に努めてまいります。利益配分につきましては、業績状況を勘案した上で可能な限り安定した配当を維持していく方針であります。

これらの方針に基づき、当事業年度の期末配当金につきましては、1株につき5円とさせていただきます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

平成30年6月

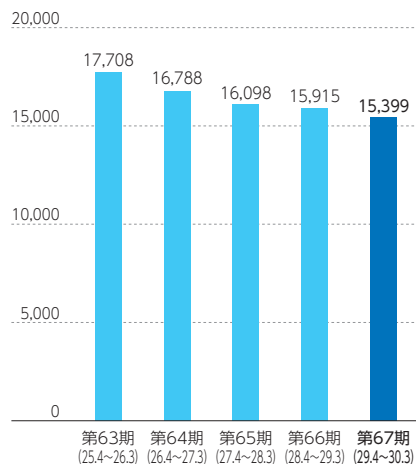


代表取締役社長 郡 司 勝 美

連結財務ハイライト

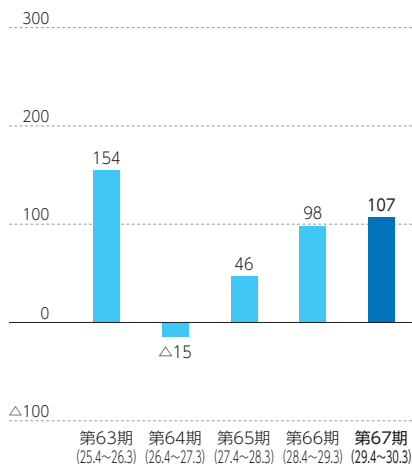
■ 売上高

(単位：百万円)



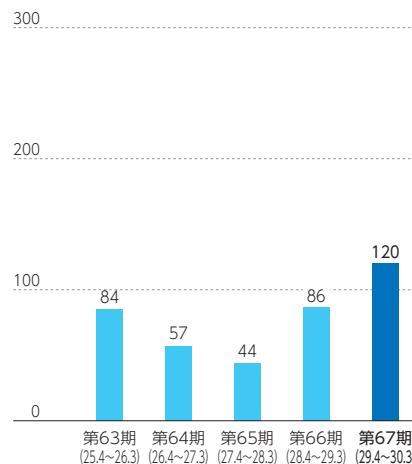
■ 経常利益

(単位：百万円)



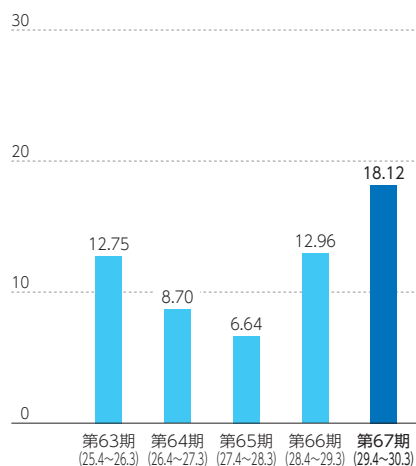
■ 親会社株主に帰属する当期純利益

(単位：百万円)



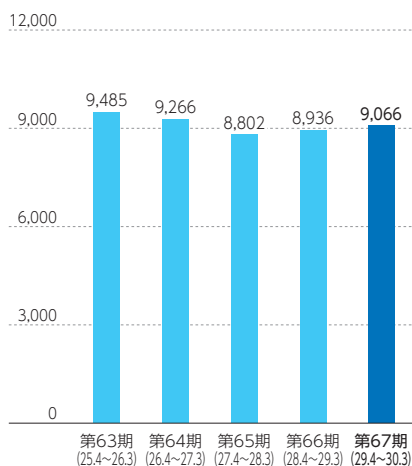
■ 1株当たり当期純利益

(単位：円)



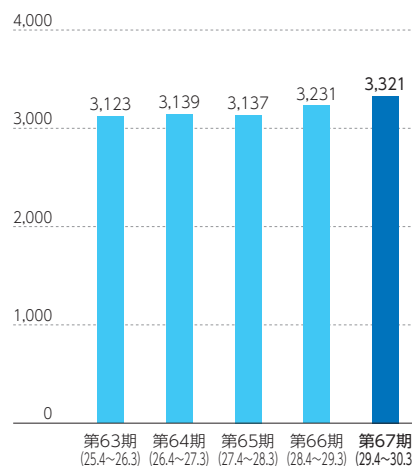
■ 総資産

(単位：百万円)



■ 純資産

(単位：百万円)



連結財務諸表

■ 連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	前連結会計年度 (平成29年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成30年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	5,672,307	5,848,701
現金及び預金	392,772	606,092
受取手形及び売掛金	3,960,645	3,843,663
商品	780,485	832,806
未収入金	495,593	491,952
繰延税金資産	—	32,207
その他	43,599	43,128
貸倒引当金	△789	△1,150
固定資産	3,264,490	3,218,235
有形固定資産	2,137,549	2,131,900
建物及び構築物	986,860	968,884
機械装置及び運搬具	21,832	21,104
土地	1,122,057	1,122,057
その他	6,798	19,855
無形固定資産	460,066	409,686
のれん	438,427	398,570
ソフトウェア	21,638	11,115
投資その他の資産	666,874	676,648
投資有価証券	377,117	383,287
出資金	215,341	215,341
繰延税金資産	—	3,968
その他	74,415	74,051
資産合計	8,936,797	9,066,937

科目	前連結会計年度 (平成29年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成30年3月31日現在)
負債の部		
流動負債	5,347,468	5,399,500
支払手形及び買掛金	5,134,342	5,169,035
賞与引当金	40,464	34,209
その他	172,662	196,256
固定負債	357,538	345,721
退職給付に係る負債	324,912	317,621
繰延税金負債	1,703	—
その他	30,921	28,100
負債合計	5,705,006	5,745,221
純資産の部		
株主資本	3,270,209	3,356,682
資本金	2,381,052	2,381,052
資本剰余金	776,560	776,560
利益剰余金	373,567	460,611
自己株式	△260,971	△261,542
その他の包括利益累計額	△39,193	△35,743
その他有価証券評価差額金	△39,193	△35,743
非支配株主持分	775	776
純資産合計	3,231,790	3,321,715
負債・純資産合計	8,936,797	9,066,937

■ 連結損益計算書 (要旨)

(単位：千円)

科目	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
売上高	15,915,886	15,399,061
売上原価	13,906,204	13,392,261
売上総利益	2,009,681	2,006,799
販売費及び一般管理費	1,932,860	1,922,077
営業利益	76,820	84,721
営業外収益	31,329	31,091
営業外費用	9,343	7,939
経常利益	98,806	107,872
特別利益	11,363	4,415
特別損失	200	—
税金等調整前当期純利益	109,970	112,288
法人税、住民税及び事業税	24,160	30,538
法人税等還付税額	—	△584
法人税等調整額	△119	△37,879
法人税等合計	24,041	△7,925
当期純利益	85,928	120,213
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△81	1
親会社株主に帰属する当期純利益	86,010	120,212

■ 連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位：千円)

科目	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
営業活動による キャッシュ・フロー	137,072	308,510
投資活動による キャッシュ・フロー	37,579	△63,985
財務活動による キャッシュ・フロー	△30,796	△31,205
現金及び現金同等物の 増減額 (△は減少)	143,855	213,320
現金及び現金同等物の 期首残高	248,916	392,772
現金及び現金同等物の 期末残高	392,772	606,092

■ 連結株主資本等変動計算書

(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,381,052	776,560	373,567	△260,971	3,270,209	△39,193	△39,193	775	3,231,790
当期変動額									
剰余金の配当			△33,168		△33,168				△33,168
親会社株主に帰属する 当期純利益			120,212		120,212				120,212
自己株式の取得				△570	△570				△570
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)						3,450	3,450	1	3,451
当期変動額合計	—	—	87,044	△570	86,473	3,450	3,450	1	89,924
当期末残高	2,381,052	776,560	460,611	△261,542	3,356,682	△35,743	△35,743	776	3,321,715

■ 会社概要

商号	株式会社共同紙販ホールディングス KYODO PAPER HOLDINGS
本社	東京都台東区北上野一丁目9番12号 住友不動産上野ビル6階
創業	昭和22年3月24日
設立	昭和27年3月28日
資本金	2,381,052千円
子会社	関東流通株式会社 ファイビストオフィス株式会社
事業内容	当社グループは、洋紙の販売を主たる業務としております。 当社が洋紙を顧客へ販売しており、関東流通株式会社が当社を含む顧客商品の保管・加工・配送を行っております。 また、当社はファイビストオフィス株式会社を通じて特殊紙等を仕入れております。
従業員数	153名(連結) 137名(単体)
上場取引所	東京証券取引所JASDAQ (スタンダード)

■ 役員 (平成30年6月28日現在)

代表取締役社長	郡 司 勝 美
取締役常務執行役員	坂 本 浩 紀
取締役常務執行役員	木 村 純 也
取締役常務執行役員	金 谷 吉之助
取締役執行役員	市 川 裕 三
社外取締役(監査等委員)	川 又 肇
社外取締役(監査等委員)	川 島 英 明
社外取締役(監査等委員)	木 村 尚 二
社外取締役(監査等委員)	長 知 明

■ 沿革

1947 (昭和22) 年 3月	東京都豊島区西巢鴨にて林紙業社を創業、各種洋紙の販売を開始。
1952 (昭和27) 年 3月	株式会社に改組(資本金15万円)、商号を株式会社河内屋に変更。
1955 (昭和30) 年 1月	商号を株式会社河内屋洋紙店に変更。
1964 (昭和39) 年 4月	東京都北区滝野川に河内屋ビルを新築し、本店営業部を設置。
1965 (昭和40) 年11月	埼玉県戸田市笹目南町に戸田配送センターを開設。
1974 (昭和49) 年 4月	商号を河内屋紙株式会社に変更。
1989 (平成元) 年11月	株式を社団法人日本証券業協会に店頭登録。
1998 (平成10) 年 7月	本店を東京都北区滝野川に移転。
2003 (平成15) 年10月	会社分割により物流事業部門を分社化し、関東流通株式会社(当社連結子会社)を設立。
2003 (平成15) 年12月	FSC®森林認証CoC認証取得。(SGSHK-CoC-001587)
2004 (平成16) 年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
2006 (平成18) 年 6月	代表取締役社長に郡司勝美が就任(現任)。
2007 (平成19) 年 6月	本店を東京都文京区本駒込に移転。
2008 (平成20) 年 4月	商号を株式会社共同紙販ホールディングスに変更し、はが紙販株式会社と合併。同時に100%子会社である河内屋紙株式会社およびはが紙販株式会社を設立。
2008 (平成20) 年 6月	本店を東京都中央区晴海に移転。
2009 (平成21) 年 5月	株式会社トモエの洋紙販売業等を事業譲受。
2010 (平成22) 年 4月	100%子会社である河内屋紙株式会社およびはが紙販株式会社を吸収合併。
2011 (平成23) 年 6月	本店を東京都台東区北上野に移転。
2013 (平成25) 年 7月	東京証券取引所JASDAQ (スタンダード) に株式を上場。
2016 (平成28) 年 6月	監査等委員会設置会社へ移行。

株式の状況 (平成30年3月31日現在)

■ 株式の状況

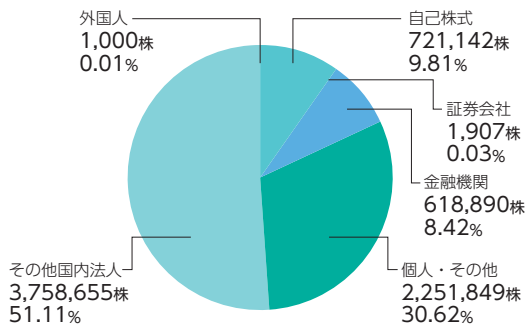
発行可能株式総数	20,000,000株
発行済株式の総数	6,632,301株
	(自己株式721,142株を除く。)
株 主 数	1,872名

■ 大株主

株主名	持株数	持株比率
日本製紙株式会社	1,264千株	19.07%
日本紙通商株式会社	783	11.81
日本紙パルプ商事株式会社	715	10.79
国際紙パルプ商事株式会社	441	6.65
株式会社三井住友銀行	182	2.74
巣鴨信用金庫	180	2.71
株式会社東京都民銀行	131	1.99
郡司 光太	106	1.60
新生紙パルプ商事株式会社	105	1.59
株式会社河内屋ビル	81	1.23

(注) 1. 上記株主以外として、当社は自己株式721,142株を所有しております。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。
2. 株式会社東京都民銀行は平成30年5月1日付で株式会社きらぼし銀行になっております。

■ 所有者別株式分布状況



株主優待について

当社は、株主の皆様への感謝のしるしとして、家庭用紙製品（ティッシュ等）を贈呈いたしております。



(内容は変更となる場合がございますのでご了承ください。)

対象 3月末および9月末現在の当社株主名簿に記録された1単元（1,000株）以上保有の株主様

内容 ご所有株式数にかかわらず一律1セット、年2回進呈（3月は3,500円相当、9月は2,000円相当）



株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月下旬
基準日 定時株主総会・期末配当 毎年3月31日
中間配当 毎年9月30日

株主名簿管理人および
特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人
事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

郵便物送付先 〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)

・住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

・未払配当金の支払について

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

・「配当金計算書」について

配当金お支払の際にご送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。

ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社にて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社にご確認をお願いします。

なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主様につきましても、配当金のお支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただきます。確定申告をなされる株主様は大切に保管ください。

公告の方法 電子公告の方法により行います。

ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞（東京）に掲載します。

公告掲載URL <http://www.kyodopaper.com>

この使用紙は深みのある紙質で優雅な高級感を与える印刷用紙のAVION(アヴィオン)です。

AVION
アヴィオン



UD
FONT

見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。